

北京五輪の中国経済への中期的な影響

五輪を契機にさらなる経済・社会変革を期待

北京五輪の開催は、経済のサービス化、新しい経済圏の誕生、経済成長パターンの内需転換など、中国の経済・社会の変革への大きな契機である。ただし、経済成長のリスクや制約も強まっており、一段の変革が急がれるところである。

変革を国際公約した北京オリンピック

2008年8月8日、北京オリンピックが開幕する。途上国での夏季オリンピックの開催は、1968年のメキシコシティ、88年のソウルに次ぎ3カ国目となる。オリンピック開催を経て先進国入りしたメキシコや韓国に続き、中国は先進国への切符を確実にしようとしている。

オリンピック開催には特別な意味がある。開催地選定には、人間・平和・環境などオリンピック精神と一致する方向に経済・社会が向かっていること、安全な大会運営が確保できることなど、経済力に加えて、社会の安定・成熟が条件となっている。オリンピックの成功は、ど先をおさず、経済・社会両面での発展の成功を意味する。北京が開催地として選定された2001年の中国を見ると、GDPの規模は1.3兆ドル、世界のGDPの3.4%と十分な規模があったが、一人当たりGDPは1,038ドル（世界141位）と、ようやく1,000ドルに届いたばかりであった（図表1）。また、貧困層が8,500万人もいた状況で、社会の安定・成熟には程遠い状況であった。こうしてみると、北京の選定は、2008年の開催までに中国が変革を経て安定・成熟していくという期待感に賭けるところが大きく、その後の経済・社会の発展は、中国政府にとって事実上の国際公約であったといえるだろう。

オリンピック事業の概要と直接的な効果

東京オリンピックが経済復興、国際社会への復帰の象徴となったように、オリンピックはどのような国にとっても、経済・社会の発展の機会となる大イベントだ。先進国であれば、都市再開発やサービス業の振興などの契機と

なるし、途上国にとっては、途上国を卒業して先進国に仲間入りしようという意思をPRする絶好の機会となる。中国にとっては、「社会主義」という特殊な体制を保ちながら、経済・社会の発展に成功したことをPRする一番の機会であり、その効果は数字で表しきれない。

オリンピックの効果を直接的なものと同接的なものに分けると、まず、直接的な効果としては、大会運営に係る支出のほか、競技施設、鉄道・道路、その他インフラ整備のための支出が挙げられる。北京オリンピックの場合、開催決定翌年の2002年から開催前年の2007年の間に、鉄道・道路、エネルギー、情報インフラを中心に2,800億元（約4.2兆円）の関連投資が行われ、波及効果も合わせて、毎年GDP成長率を0.3～0.4%ポイント押し上げた試算されている（国家統計局）また、北京市に限れば、関連投資が毎年100億元程度行われ、GDP成長率を1～3%ポイント押し上げたようである。開催本番となる2008年は、大会運営のための支出、オリンピックの放送権料の収入、内外からの旅行者による支出などが、中国全体のGDP成長率を0.2～0.3%ポイント押し上げる模様だ。

図表1 世界のGDP、一人当たりGDP

	2001年		2006年	
	GDP (億ドル)	一人当たり GDP (ドル)	GDP (億ドル)	一人当たり GDP (ドル)
アメリカ	100,759	35,309	131,329	43,801
日本	40,957	32,215	43,758	34,247
ドイツ	18,910	22,965	29,132	35,368
イギリス	14,351	24,278	23,735	39,211
フランス	13,398	21,920	22,480	35,572
イタリア	11,174	19,610	18,509	31,444
中国	13,248	1,038	26,584	2,022

（資料）海外経済データ、中国国家統計局

四つの間接的な経済・社会効果

それでは次に、間接的な効果はどうか。第1に、北京経済のサービス化加速による産業構造改革、地域開発に対する効果、第2に、環渤海経済圏の誕生に対する効果、第3に、内需振興による経済成長パターン転換の効果、第4に、社会的な進歩をもたらす効果などが挙げられる。

まず、北京経済のサービス化加速による効果については、中国经济が、全体としては、依然として工業化を進めていかなければならないという認識にある中(図表2)、北京が全国に先んじて経済のサービス化を進め、産業構造改革のモデルとなり、かつ、全国的な地域開発を誘発していったことが注目される。

振り返ると、オリンピック開催決定当時、経済のサービス化は先行きが見えにくかった。オリンピック開催決定(2001年7月)とほぼ同時期に世界貿易機関(WTO)加盟が決まり(加盟承認は同年11月)、サービス業の対外開放や規制緩和がタイムテーブルに乗ったものの、中国地場の企業が十分に対応できるかわからなかった。そのため、対外開放や規制緩和をしても実際には行政が裁量を握るなど、方々にサービス業の振興を抑える動きが見られた。

一方、北京は、中国の高等教育機能、政府機能の一大サービスセンターであり、オリンピック開催決定後、早々と経済のサービス化を加速させた。2001~07年のGDP成長率の内訳を見ると、全国では工業がけん引役となったのに対し、北京ではサービス業がけん引役になったため、GDPに占めるサービス業の割合は、2007年に

71.3%まで高まった。

中国の場合、所得格差の大きさにより中低所得階層のサービス消費が抑制されており、海外旅行、エンターテインメント、スポーツ、ネットサービスなどは主に富裕層向けだ。ところが、国家の威信を背負う選手のものだったスポーツが娯楽産業になり、現物しか信用しない小売で、信用をベースとするネット通販が当たり前になるなど、このところ旧来の社会通念に変化が出てきている。また、旅行ブームの中で各地域が文化・伝統を掘り起こし、伝統の良さを再確認しようという動きも現れつつある。サービス消費を享受できるものはまだ限られているが、社会変革との好循環が生まれつつある。

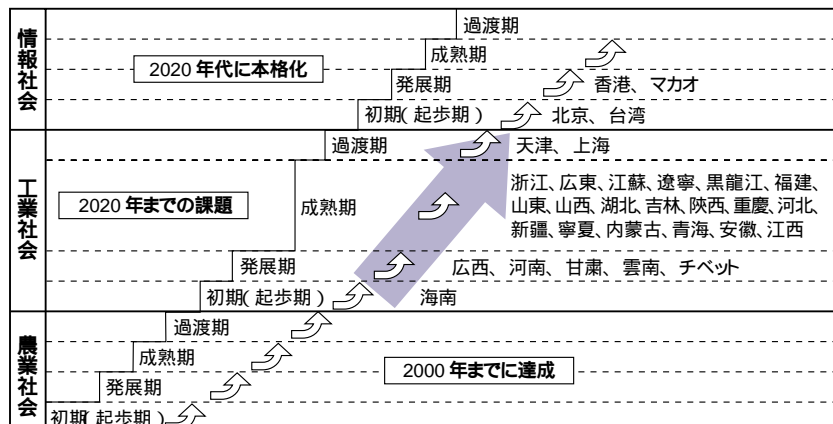
二つめの環渤海経済圏の誕生に対する効果については、90年代までの中国の発展が華南・華東という中国の南半分を中心に進み、中国の北半分に十分波及していなかった状況を是正する動きが出てきたことが注目される。

環渤海経済圏とは、北京市、天津市、遼寧省、河北省、山東省に囲まれた地域だが、この地域は、独自に貿易立省となった山東省を除くと、78年の改革・開放後、経済的重要性が低下し続けていた。広東省を中心とする珠江デルタ地域は、80年代から加工貿易に取り組み、上海市を中心とする長江デルタ地域は、90年代から外資企業の集積が進んで市場経済化を進めたが、環渤海については、国有企業、重工業が集積した地域であったため、改革・開放への動きが遅れがちになっていた。それがここ数年、オリンピック開催を控えて企業立地の再編が始まり、産業構造高度化の圧力がかかる中、経済圏としての発展を強める動きが出てきた。

なお、南開大学の周立群教授は「環渤海区域経済発展報告(2008)」の中で、環渤海経済圏のGDPが、2006年の5兆4,775億元(全国の26.2%)から2010年には8兆7,200億元(同30.0%)に拡大すると予想している。

三つめの間接的な効果である内需振興による経済成長パターンの転換効果については、胡錦濤政権の実権が強まった2005年以降見られるようになってきた。この頃になると、中国の高成長は当然で、ここ30年全く浮き沈みがなかったかのような心理状況が生ま

図表2 地域経済の発展段階の評価(2003~04年についての試算)



(資料) 中国科学院「中国現代化報告2006」北京大学出版社

れ、中国の経済・社会開発は次のステップに向かうべきとのムードが高まった。胡錦濤政権は、2003年、「経済成長は量より質」、「バランスの取れた成長」、「社会の調和」などを掲げて、政権を引き継いだ。高成長の自信が付く中でようやく内需振興が本格化したといえよう。

オリンピックの経済効果は、オリンピック開催決定時点では、深刻なデフレや経済構造問題を抱え、なかなか顕在化させることができなかった。権利義務や倫理道徳の意識向上等、社会的な効果についても、経済成長が加速し、発展への「自信」が生まれるまでに時間がかかり、顕在化しにくかった。特に、2001年の景気回復当初はWTO加盟による対外開放への不安、2003年は新型肺炎「SARS」という社会不安があり、政治的にも難しい状況が続いていた。

とはいえ、ここ数年の中国は、権利義務、倫理道徳の意識等が富裕層、中間層から再生されてきており、環境運動、消費者運動、知財保護運動、マナー運動、ボランティアなど社会的な進歩を示す活動が活発になってきている。これらは、政府の宣伝によるところも大きい。自信と豊かさがこのような意識と活動を強めているのも確かである。

五輪効果を期待するも 中国経済の軟着陸にはなお課題

2008年の中国経済は、サブプライムローン問題を発端とする米国景気の失速や、世界的な一次産品価格高などをを受けて減速に向かっている。この動きは始まったばかりで、年内に回復に向かう可能性は低い。

景気の火付け役であった輸出は、米国景気の失速のほか、労働コストや原材料価格の上昇、対ドル人民元レートの上昇、日本・米国市場での中国製品の浸透一巡などから、減速が強まっていくと見られる。また、輸出と並ぶけん引役であった投資は、根強い高成長期待や地域開発ブームが下支えするが、輸出の減速が強まるため、やはりスローダウンしていくものと見られる。一方、新たなけん引役として期待される消費は、高い賃金の伸びにより底堅い動きが続くと予想される。

中長期的な経済見通しについては、北京オリンピックを一つの契機として消費が活性化し、また財政が下支えとなって、安定成長に軟着陸するとの期待が根強い。

他方、不透明感も増している。例えば、足元、インフレ警戒感が増す中、政府は各種統制策を強めているものの、インフレ期待は長期化している。また、四川大地震等の復興需要、地域開発、新産業の育成などへの期待があるが、これが投資の減速を和らげるにとどまらず、過熱させてしまうと、中期的には過剰投資、不動産バブルの顕在化と崩壊をもたらしかねない。短期の経済政策が中長期の経済成長の制約となりつつある。

経済成長の潜在性から考えると成長会計と呼ばれ、経済成長率を労働、資本、生産性の三つの寄与度に分解して評価する。年少人口はすでに減少に転じており、労働は増えにくくなっている(図表3)。投資は、GDP比が4割を大きく超え、一段の加速は難しい、生産性も、直接投資を主因とする海外からの技術・ノウハウ導入の押し上げ分がピークアウトし、自前の技術革新力に依存せざるを得なくなっている等、高成長は遠くない将来、中成長に移行せざるを得ない。

北京オリンピックには、中国の高成長が安定成長に軟着陸するための道標として、また、社会の安定を保つための精神的アンカーとして大きな期待がかかっている。しかし、経済に潜むインフレやバブルのリスク、経済構造上の弱さを考えると、問題を先送りしない経済・社会の一段の変革が求められるところである。□

みずほ総合研究所 アジア調査部中国室 上海駐在
 上席主任研究員 鈴木貴元
 takamoto.suzuki@mizuho-cb.com

